



自然環境保全法の規定に基づき、全国的な観点からわが国の自然環境の現状や変化を把握します。

## 1. 事業目的

- ① 各種施策の基盤となる自然環境に関する情報を、全国悉皆的に収集・提供する。
- ② 国立公園や世界自然遺産の指定や、希少野生動植物種の選定等、守るべき自然環境の体系を視覚化する。
- ③ 鳥獣被害発生の予見・防止や環境アセスメントの迅速化等を通じ、地域の活性化に貢献する。

## 2. 事業内容

生物多様性に支えられる自然共生社会の実現に向けた取組には、自然環境に関する現状や改変状況に関する基礎的な情報が不可欠。

このため、多様な主体の参画も得ながら、また、新たな技術やこれまでに得られた調査成果も活用しながら、変化し続ける自然環境の状況を全国悉皆的に調査・解析し、全国的・地域的な課題の解決に貢献する。概要は以下のとおり。

### (1) 市民等による生物生息・生育状況調査

多様な主体による生物の生息・生育情報の収集・提供

### (2) 生物多様性の危機に関する現況把握・とりまとめ

基礎調査成果の解析、基礎調査のマスタープラン作成

### (3) 動物分布調査（哺乳類等）

哺乳類の分布状況を把握

### (4) 感染症リスク種分布調査

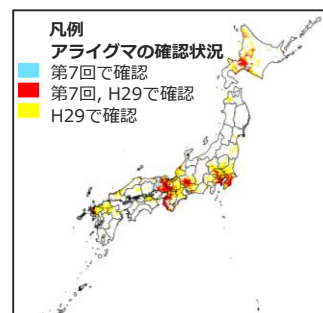
新型コロナウイルス等の宿主となるおそれのある種の分布状況を把握

## 3. 事業スキーム

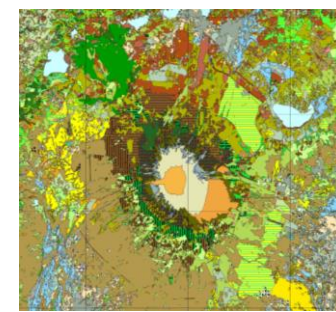
- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 昭和48年度～

## 4. 事業イメージ

### 情報の収集・提供【調査成果の例】



アライグマの確認状況（左）



富士山周辺の植生図（右）

収集した全国の生物の生息・生育データを提供するのみならず、各種施策課題やニーズを踏まえ、各種ビッグデータも援用しつつ解析を行い、各種施策の推進を支援。

年度	事業概要
R3	基礎調査のマスタープラン作成 動物（タヌキ等3種）分布調査とりまとめ 感染症リスク種選定、調査立案、試行調査
R4	マスタープランを踏まえた調査開始 (コロナ関連調査含む)